

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
コード番号 9837 URL https://www.morito.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一坪 隆紀
取締役常務執行役員

問合せ先責任者（役職名） コーポレート統括室長兼（氏名） 阿久井 聖美（TEL）06-6252-3551
管理本部長

半期報告書提出予定日 2025年7月14日 配当支払開始予定日 2025年8月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	25,805	8.7	1,570	5.9	1,713	9.4	2,359	69.3
2024年11月期中間期	23,749	△1.7	1,483	13.7	1,565	7.3	1,393	6.5

（注）包括利益 2025年11月期中間期 2,766百万円（30.4%） 2024年11月期中間期 2,121百万円（171.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	90.01	—
2024年11月期中間期	52.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	57,125	41,034	71.8
2024年11月期	52,476	39,276	74.8

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 41,034百万円 2024年11月期 39,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	29.00	—	34.00	63.00
2025年11月期	—	33.00			
2025年11月期（予想）			—	36.00	69.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	15.4	3,200	11.5	3,300	9.9	2,800	8.9	106.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社 (社名) 株式会社Ms. ID、株式会社ミツボシコーポレーション及び同社子会社1社、除外 1社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期中間期	30,000,000株	2024年11月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	3,795,149株	2024年11月期	3,739,949株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年11月期中間期	26,210,265株	2024年11月期中間期	26,579,700株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) と日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口) がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	13
(中間連結損益計算書に関する注記)	13
(企業結合等関係)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年12月1日～2025年5月31日)における経営環境は、国内では、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、資源価格・原材料価格の上昇、米国の政策動向、ウクライナ・中東情勢などの地政学リスク、金融資本市場変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、一昨年の暖冬・市場での在庫過多、アクティブスポーツ関連商品の販売減少、中国市場での日系自動車メーカーの苦戦など厳しい状況でありました。しかし一方で、国内アパレル市場で在庫調整からの回復がみられたこと、株式会社Ms. IDの新規連結、さらにスポーツ関連商品や文具関連商品が好調に推移し、売上高が増加しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、国内の廃漁網を100%使用した糸「MURON®(ミューロン)」の本格販売や、縫製工場から出るはぎれなどを活用した混抄紙「ASUKAMI®(アスカミ)」の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高258億5百万円(前年同中間期比8.7%増)、営業利益15億7千万円(前年同中間期比5.9%増)、経常利益17億1千3百万円(前年同中間期比9.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益23億5千9百万円(前年同中間期比69.3%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	152.37 (147.86)	152.46 (148.62)
ユーロ	162.58 (159.05)	161.62 (161.32)
中国元	21.16 (20.44)	21.05 (20.63)
香港ドル	19.60 (18.92)	19.60 (19.00)
ベトナムドン	0.0060 (0.0061)	0.0060 (0.0060)
タイバーツ	4.49 (4.15)	4.49 (4.17)
メキシコペソ	7.59 (8.43)	7.54 (8.75)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、在庫調整からの回復に加え、スポーツ・アウトドア関連商品、欧米作業服向け付属品、高級アウトドアブランド向け付属品、百貨店アパレル向け副資材、シルバーアクセサリーの売上高が増加しました。

プロダクト関連では、スノーボード・スケートボード関連商品の売上高が減少しましたが、文具関連商品、猛暑対策商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高は増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は180億4千6百万円(前年同中間期比10.8%増)、セグメント利益は12億1千3百万円(前年同中間期比8.7%増)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港でのカジュアルウェア向け付属品が減少しましたが、欧米向け作業服向け付属品、百貨店アパレル向け副資材、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品、作業服関連商品の売上高は増加しました。

輸送関連では、中国での当社グループ商品採用モデルの生産終了に伴い、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は42億3千3百万円(前年同中間期比4.4%増)、セグメント利益は4億9千1百万円(前年同中間期比7.0%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、作業服向け付属品、メキシコでの革製品向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、北米での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しましたが、欧州での一部事業撤退による効率化のため売上高は減少しました。

その結果、売上高は35億2千5百万円(前年同中間期比3.4%増)、セグメント利益は7千4百万円(前年同中間期比99.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態の概況は次のとおりです。

総資産は、571億2千5百万円となり前連結会計年度末比46億4千8百万円増加しました。

流動資産につきましては、313億7千1百万円となり前連結会計年度末比6億7千7百万円減少しました。これは主に、棚卸資産が17億6千4百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が15億6千1百万円増加したこと、電子記録債権が9億3千8百万円増加したこと、その他に含まれる短期貸付金が2億5千9百万円増加したものの、現金及び預金が52億5千万円減少したことによります。

固定資産につきましては、257億5千3百万円となり前連結会計年度末比53億2千6百万円増加しました。これは主に、のれんが31億9千万円増加したこと、有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が8億8千3百万円増加したこと、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が2億3千8百万円増加したこと、投資有価証券が2億4百万円増加したこと、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が1億8千9百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、102億2千万円となり前連結会計年度末比13億3千3百万円増加しました。これは主に、その他に含まれる未払費用が2億1千5百万円減少したこと、電子記録債務が2億5百万円減少したものの、短期借入金が9億円増加したこと、支払手形及び買掛金が7億5千5百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が2億4千万円増加したことによります。

固定負債につきましては、58億7千万円となり前連結会計年度末比15億5千6百万円増加しました。これは主に、長期借入金が6億2千6百万円増加したこと、社債が6億円増加したこと、その他に含まれる繰延税金負債が1億2千8百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が1億3百万円増加したこと、退職給付に係る負債が8千9百万円増加したことによります。

純資産につきましては、410億3千4百万円となり前連結会計年度末比17億5千8百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の74.8%から71.8%と3.0ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、「2025年11月期第1四半期決算短信」(2025年4月11日付)で公表した数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,461,604	10,211,391
受取手形及び売掛金	※1 7,872,398	※1 9,434,029
電子記録債権	※1 2,378,976	※1 3,317,564
棚卸資産	5,082,101	6,846,493
その他	1,289,224	1,595,984
貸倒引当金	△34,802	△33,826
流動資産合計	32,049,501	31,371,636
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,657,230	4,802,577
その他(純額)	5,121,781	6,349,766
有形固定資産合計	9,779,012	11,152,343
無形固定資産		
のれん	2,126,642	5,316,955
その他	962,207	1,020,467
無形固定資産合計	3,088,850	6,337,423
投資その他の資産		
投資有価証券	6,386,750	6,590,879
退職給付に係る資産	336,596	336,809
その他	976,573	1,490,585
貸倒引当金	△140,545	△154,404
投資その他の資産合計	7,559,375	8,263,869
固定資産合計	20,427,238	25,753,636
資産合計	52,476,739	57,125,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,704	4,205,939
電子記録債務	※1 1,218,565	※1 1,013,188
短期借入金	50,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	280,008	520,008
未払法人税等	821,731	828,487
賞与引当金	448,579	461,530
役員賞与引当金	165,169	93,695
その他	2,451,973	2,147,481
流動負債合計	8,886,731	10,220,331
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	863,278	1,489,940
株式給付引当金	57,673	70,011
役員退職慰労引当金	70,827	173,950
役員株式給付引当金	112,519	119,083
環境対策引当金	25,611	26,814
退職給付に係る負債	846,659	935,987
その他	2,337,161	2,454,316
固定負債合計	4,313,731	5,870,105
負債合計	13,200,463	16,090,437

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,075,137	3,075,137
利益剰余金	29,565,881	31,014,425
自己株式	△3,044,430	△3,141,884
株主資本合計	33,129,080	34,480,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814,841	2,888,347
繰延ヘッジ損益	△9,137	△9,997
土地再評価差額金	419,773	412,497
為替換算調整勘定	2,850,452	3,205,701
退職給付に係る調整累計額	71,265	58,116
その他の包括利益累計額合計	6,147,195	6,554,665
非支配株主持分	—	—
純資産合計	39,276,276	41,034,835
負債純資産合計	52,476,739	57,125,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	23,749,540	25,805,520
売上原価	16,815,883	17,937,125
売上総利益	6,933,656	7,868,394
販売費及び一般管理費	5,449,742	6,297,511
営業利益	1,483,913	1,570,882
営業外収益		
受取利息	9,297	5,051
受取配当金	39,832	41,911
不動産賃貸料	18,842	18,596
為替差益	※1 16,441	※1 45,287
持分法による投資利益	8,205	24,638
その他	8,269	35,962
営業外収益合計	100,889	171,446
営業外費用		
支払利息	7,953	9,893
その他	11,142	18,866
営業外費用合計	19,095	28,760
経常利益	1,565,707	1,713,569
特別利益		
固定資産売却益	100	88
投資有価証券売却益	515,464	130,193
新株予約権戻入益	4,252	—
受取保険金	—	70,000
負ののれん発生益	—	1,120,786
特別利益合計	519,817	1,321,068
特別損失		
固定資産売却損	1,842	—
固定資産除却損	3,227	15,629
雇用終了損	13,952	—
特別損失合計	19,022	15,629
税金等調整前中間純利益	2,066,501	3,019,008
法人税、住民税及び事業税	733,401	688,842
法人税等調整額	△60,191	△28,908
法人税等合計	673,210	659,934
中間純利益	1,393,291	2,359,073
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,393,291	2,359,073

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	1,393,291	2,359,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582,555	73,505
繰延ヘッジ損益	10,495	△860
土地再評価差額金	—	△7,276
為替換算調整勘定	144,473	355,248
退職給付に係る調整額	△9,212	△13,148
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	728,308	407,469
中間包括利益	2,121,600	2,766,543
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,121,600	2,766,543
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,066,501	3,019,008
減価償却費	503,813	461,968
のれん償却額	145,657	189,032
負ののれん発生益	—	△1,120,786
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,666	△42,040
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,086	△9,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△999	6,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,767	2,968
株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,551	12,338
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,012	6,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,673	△2,413
受取利息及び受取配当金	△49,130	△46,962
支払利息	7,953	9,893
受取保険金	—	△70,000
持分法による投資損益(△は益)	△8,205	△24,638
新株予約権戻入益	△4,252	—
固定資産売却損益(△は益)	1,742	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	△515,464	△130,193
固定資産除却損	3,227	15,629
売上債権の増減額(△は増加)	1,061,301	451,396
棚卸資産の増減額(△は増加)	634,410	△115,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△415,961	△280,850
その他	△430,751	△286,599
小計	2,908,746	2,046,537
利息及び配当金の受取額	49,147	45,042
利息の支払額	△7,963	△9,934
保険金の受取額	—	70,000
法人税等の支払額	△648,810	△816,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301,120	1,334,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,798	—
投資有価証券の取得による支出	△6,879	△5,388
投資有価証券の売却による収入	618,824	134,175
有形固定資産の取得による支出	△222,054	△705,422
有形固定資産の売却による収入	250	261
無形固定資産の取得による支出	△4,448	△81,130
貸付けによる支出	—	△150,000
貸付金の回収による収入	42,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,571,492
その他	△2,919	△14,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,570	△5,393,258

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△130,515	△129,968
長期借入金の返済による支出	△140,004	△160,005
自己株式の取得による支出	△346,086	△102,257
ストックオプションの行使による収入	156,958	—
配当金の支払額	△759,439	△910,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,086	△1,302,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,303	112,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,562,907	△5,248,779
現金及び現金同等物の期首残高	13,009,580	15,460,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,572,488	10,211,391

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	5,680,237	3,181,017	2,585,271	11,446,526	—	11,446,526
プロダクト関連	8,314,001	328,839	21,576	8,664,418	—	8,664,418
輸送関連	2,291,483	544,604	802,507	3,638,595	—	3,638,595
顧客との契約から生じる収益	16,285,722	4,054,461	3,409,355	23,749,540	—	23,749,540
外部顧客への売上高	16,285,722	4,054,461	3,409,355	23,749,540	—	23,749,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	926,141	1,710,437	35,598	2,672,178	△2,672,178	—
計	17,211,864	5,764,899	3,444,954	26,421,718	△2,672,178	23,749,540
セグメント利益	1,115,885	459,340	37,238	1,612,464	△128,551	1,483,913

(注) 1 セグメント利益の調整額△128,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,985千円、その他△4,566千円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	7,347,578	3,680,582	2,787,074	13,815,235	—	13,815,235
プロダクト関連	8,541,773	316,845	12,131	8,870,750	—	8,870,750
輸送関連	2,157,645	235,624	726,265	3,119,534	—	3,119,534
顧客との契約から生じる収益	18,046,997	4,233,051	3,525,471	25,805,520	—	25,805,520
外部顧客への売上高	18,046,997	4,233,051	3,525,471	25,805,520	—	25,805,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	958,703	1,687,583	44,326	2,690,613	△2,690,613	—
計	19,005,700	5,920,634	3,569,797	28,496,133	△2,690,613	25,805,520
セグメント利益	1,213,247	491,562	74,263	1,779,072	△208,189	1,570,882

(注) 1 セグメント利益の調整額△208,189千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,777千円、その他△62,411千円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、株式会社Ms. IDの株式を取得し、連結子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において3,288,364千円ですが、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、株式会社ミツボシコーポレーションの株式を取得し、同社及び同社子会社1社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において1,120,786千円ですが、当該負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 中間連結期間末日満期手形等の処理方法

当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形等については実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。期末残高に含まれている期末日満期手形等は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	31,250	27,295
電子記録債権	106,858	87,213
電子記録債務	32,952	50,521

2 輸出手形割引高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
輸出手形割引高	9,604	1,369

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 為替予約にかかる損益の表示

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失10,650千円は、為替差益に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る利益5,879千円は、為替差益に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「デリバティブ損益」として区分掲記していた連結グループ間取引に対する為替予約に係る評価損益は、取引実態を適切に反映させるため、前第3四半期連結会計期間より「為替差損益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「為替差益」27,092千円、「デリバティブ損失」10,650千円は、「為替差益」16,441千円に組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合①)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Ms. ID

事業内容 服飾雑貨の製造・輸入・販売 (EC 及び実店舗)

② 企業結合を行った理由

当社グループは、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容とし、「小さなパーツで世界を変え続ける グローバルニッチトップ企業」を目指し、これまで堅実に事業を展開してまいりました。

また、当社グループは現在進行中の第8次中期経営計画の投資戦略として、新規事業開拓による事業ポートフォリオ拡充・BtoC事業の強化のため、M&Aを重点施策の1つと位置付けており、ニッチトップ企業であること、当社グループ事業とのシナジーが見込めること、事業面で安定性が見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。

対象会社は、「ECファッション」、「アクセサリー」、「ECプラットフォーム事業」等を主たる事業としております。

対象会社を買収することにより、当社グループのアパレル関連事業におけるBtoC事業領域の拡大を図るとともに、ECプラットフォーム事業を活用したBtoC事業のマーケティング・販売の強化、対象会社が有するブランドと当社グループの調達・製造力を融合させたアパレル関連資材・製品の開発にも寄与すると考えております。また、当社グループの持つ海外ネットワーク、品質管理、物流機能を活用し、対象会社のブランドのグローバル展開の加速・品質向上を実現してまいります。

対象会社の有するブランドと当社グループの付属品の融合により、双方の価値を最大限に高め、アパレル市場におけるグローバルニッチトップを目指します。

③ 企業結合日

2024年12月25日 (株式取得日)

2024年12月31日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 統合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日までを業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,300,000千円
-------	----	-------------

取得原価		4,300,000千円
------	--	-------------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	58,558千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

3,288,364千円

なお、のれんのご金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,607,831千円
固定資産	83,318千円
<hr/>	<hr/>
資産合計	1,691,149千円
<hr/>	<hr/>
流動負債	419,521千円
固定負債	259,992千円
<hr/>	<hr/>
負債合計	679,513千円

(取得による企業結合②)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミツボシコーポレーション及び同社子会社1社

事業内容 服飾資材総合販売事業、アパレル製品生産管理事業、リサイクル事業

② 企業結合を行った理由

当社グループは、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容とし、「小さなパーツで世界を変え続ける グローバルニッチトップ企業」を目指し、これまで堅実に事業を展開してまいりました。

また、当社グループは現在進行中の第8次中期経営計画の投資戦略として、グローバルシェア拡大のため、M&Aを重点施策の1つと位置付けており、ニッチトップ企業であること、当社グループ事業とのシナジーが見込めること、事業面で安定性が見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。

対象会社は、作業服・ユニフォーム業界を中心とした「服飾資材総合販売事業」を主に展開しております。対象会社を買収することにより、対象会社の有する販売方法・商品のノウハウを獲得し、売上規模の拡大を見込んでおります。また、機能性や品質を求められ、季節性・流行に左右されにくい作業服・ユニフォーム業界で、当社附属品の強みをより発揮できると考えております。さらに、当社・対象会社のそれぞれが持つパーツ調達・販売機能・海外ネットワークを活かすことで、効率化を実現し、創業以来のアパレル関連事業に改めて注力し、服飾市場におけるグローバルニッチトップを目指します。

③ 企業結合日

2025年4月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 統合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

株式取得日が2025年4月1日のため、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しております。このため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,062,016千円
取得原価		1,062,016千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	24,722千円
------------	----------

5. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

1,120,786千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しました。

6. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,120,451千円
固定資産	1,346,260千円
資産合計	5,466,712千円
流動負債	1,922,291千円
固定負債	1,361,618千円
負債合計	3,283,910千円